

# 2024年12月期 決算補足説明資料

**JIG-SAW株式会社**

2025年2月3日

# 2025年度のJIG-SAW

- 40四半期連続増収と確実な利益、そして継続的な先行投資を実行  
上場以降の過去10年間、40四半期連続の増収を継続しており、既存事業から創出される継続的かつ着実な事業利益を毎年度確保・投資源泉とし、引き続き来るべき壮大なIoT化と生成AI等インターネットにおけるデータコントロール需要の全盛時代に向け、**高い成長への着実な取り組み**とともに、**クラウドセキュリティ・IoT・AIを軸に置いた各種SaaSサービスを一気に投入**してまいります。
- **EXG**↗（Exponential Growth：指数関数的な成長）へ  
当社は、2023年以降をEXG↗（Exponential Growth：指数関数的な成長）期間と位置付け、JIG-SAWとして初の合弁企業、**SBIグループとのSBI JIG-SAWモダナイゼーションズ※**を設立（2024年1月）し、現行の既存事業であるデータコントロール事業の領域を**一気に金融業界全般、そしてグローバルに押し上げてまいります。**
- **EXG**↗をより一層高いレベルで実行していくための先行投資と新事業開発  
IoT分野においては、すでに**NTT東日本との業務提携契約**を公表していますが、2024年は海外においても幅広く活動し、**英国大手通信キャリアにMatterにおける実証実験企業にも選定され**、ベースにある当社のIoTコア技術がグローバルでも高く評価されています。また、**米国での生成AIモデルのIoTデータ処理についても、すでにテスト段階での参画企業が数十社に上り**、国内のみならず欧米での展開を加速します。また、自動運転ソフトウェアライセンスの商用化／ビジネス拡大等も一気に推し進めて参ります。

※出資比率：SBIセキュリティ・ソリューションズ 51%・JIG-SAW 49%（持分法適用会社）

# 売上高推移

システムマネジメントサービスが売上高を牽引し、  
**極めて堅調な成長を実現**

(単位：千円)



上場以来**40四半期連続**で**過去最高**の月額課金売上の**プラス成長**

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年度から適用しており、2021年12月期の売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

# 研究開発費・営業利益推移

事業成長に向けた先行投資を継続

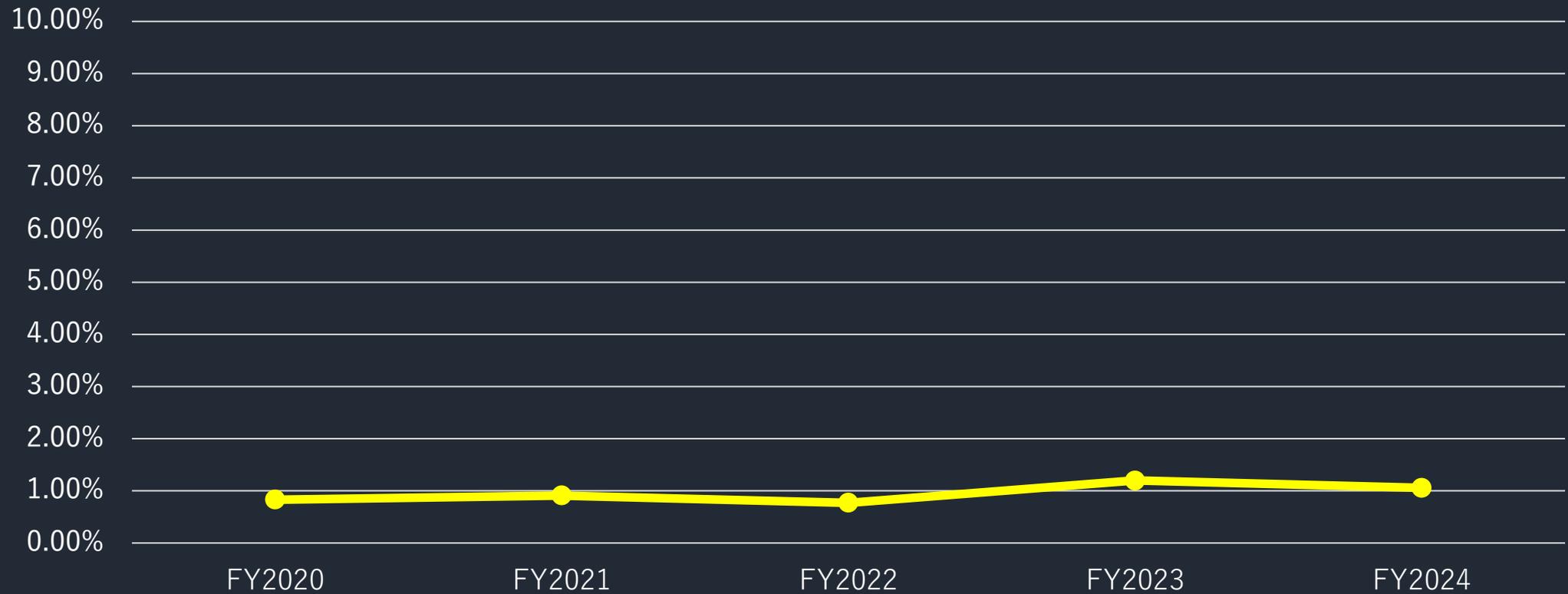


研究開発・販売促進・人的資本投資・グローバル展開のための先行投資に加え、東京本社の移転・統合を行いながらも **営業利益は堅調に推移**

※研究開発は主にNEQTO、自動運転、再生医療分野など

# 解約率推移

解約率は**低水準を維持**



※解約率：既存契約金額に占める解約に伴い減少した金額の割合

# 本社移転及びオフィス統合

今後の大幅な事業拡大に向けて、従来の東京2拠点を1つに統合・集約  
新オフィス面積は従来の2倍以上

(単位：千円)

東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー

	2024年12月期 当連結会計年度 (2024/1~2024/12)
本社移転関連費用	104,501

主な内容：  
二重家賃・原状回復費用等

販売費および一般管理費で計上



# 本社移転及びオフィス統合に伴う24期実績への影響

本社移転関連費用を除くと  
営業利益、経常利益とも前年同期比で増益

(単位：千円)

	開示数値	前年増減率	移転費用を除く	前年増減率
売上高	3,472,875	7.2%	<b>3,472,875</b>	<b>7.2%</b>
売上原価	1,029,377	4.2%	<b>1,029,377</b>	<b>4.2%</b>
売上総利益	2,443,498	8.5%	<b>2,443,498</b>	<b>8.5%</b>
販売費及び一般管理費	1,886,873	15.9%	<b>1,776,300</b>	<b>9.1%</b>
営業利益	556,625	△11.0%	<b>667,197</b>	<b>6.7%</b>
経常利益	615,868	△4.6%	<b>726,441</b>	<b>12.5%</b>
当期純利益	478,732	4.2%	<b>555,701</b>	<b>20.9%</b>

※移転費用を除いた場合の税金影響については概算です

# 本資料の取り扱いについて

本発表に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。将来の実際の業績や財務状況は、予測とは大きく異なる可能性があります。

本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込みまたは買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。個別契約やビジネス等に関する情報につきましては、秘密保持契約等に基づき原則非開示となりますが、開示が可能となった段階で適時適切にニュースリリース、適時開示を行ってまいります。IR取材や決算説明会等におきましても、上記と全く同様の対応をしております。